

**第 15 回 PECC 総会 ワークショップ**  
**PEO 構造問題タスクフォース 分科会報告**

国際コーディネーター、PEO 日本委員会主査： 高阪 章（大阪大学教授）

**テーマ：「太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長」**

（“Infrastructure Development in the Pacific Region”）

**日 時：**2003年9月1日 14：30～16：45

**会 場：**Room J5,International Convention Centre, **Bandar Seri Begawan, Brunei Darussalam**

**報告者兼パネリスト（報告順）：**

Akira Kohsaka（日本、PEO構造問題部門国際コーディネーター、モデレーター）

Jeffrey B. Nugent（米国、南カリフォルニア大学経済学部教授）

Vijayakumari Kanapathy（マレーシア、戦略国際問題研究所国際経済部上級アナリスト）

Naoyuki Yoshino（日本、慶應義塾大学経済学部教授）

Tang Kwong Yiu（香港特別行政区政府エコノミスト）

**参加者：**佐藤委員長、重家局長、池上局員（JANCPPEC）、浜田外務事務官（外務省）、  
岡本専門調査員（ブルネイ大使館）、中東研究員（財務総合政策研究所）、  
Prof. Richard Drobnick（USC）、Dr. Miranda Goeltom（Bank Indonesia）、  
その他 12 名、合計 20 名（ブルネイ国営放送記者、カメラマン各 1 名を含む）

**概 要：**

1．モデレーターより、パネリストの紹介の後、本タスクフォースが取り組んだ今回の研究課題の背景と研究趣旨について説明した。

2．各パネリストより、各国のインフラ開発の紹介と政策課題について報告があった。

<米国> インフラ資本の構成が変化してきていることと、および技術進歩によるインフラ供給における規模経済・外部経済などの特性もまた変化していることに注意を喚起した。インフラ投資不足の有無については懐疑的な評価であるが、最近の大停電にみられるように民営化に伴ういくつかの予期されていなかった問題が存在することも指摘している。

<日本> 米国における民間主導のインフラ供給と対照的なケースが日本であり、地域格差是正のためのインフラ投資が最近のインフラ投資の生産力効果を著しく低下させた原因であることを強調した。民営化が進んでいる分野についても、通信、輸送、電力などで規制緩和が不十分であり、民営化の所期の目的を十分に果たしていないとも論じた。

<マレーシア> マレーシアは、1980年代後半から全面的民営化を大胆に実施した事例として注目される。マレーシア報告では、民営化に伴う問題点がアジア危機などの景気循環によってあらわになった点が重要だと指摘された。とくに、インフラ部門の規制・監督の重要性、資金調達におけるリスク管理の重要性などは、民営化以前には必ずしも十分に認識されていなかったと報告されている。

<香港> 香港は民間主導経済とみなされているが、インフラ開発に関しては政府の積極的なイニシアティブが重要な役割を果たしてきており、今後もそうだと思う。そこでは、効率が重要な経済インフラと厚生を重視すべき社会インフラが峻別され、最近では物的ハードインフラでなく、知的なソフトインフラの重要性が高まっていることが強調された。教育、衛生、研究開発などは戦略的に重視される傾向にあることも報告された。

### **3. 続いて、各報告へのコメントおよびフロアからの質疑を軸に一般討論が展開され、最終的に、今後の見通しと全体の方向性が示された。**

インフラ開発というと、航空、通信、水供給など分野ごとに語られることが多いが、ここでは、それらを包摂する社会共通資本の量と質を確保するシステム全体を対象とした。というのも、それらに対するニーズの変化、供給面での技術変化のいずれも加速的に変化している現実との対応が注目すべきポイントだからである。インフラ供給について、米国は民間主導の歴史をもち、日本や東アジア途上国は公共部門主導の歴史から民間部門へと重心を移しつつある。しかしながら、公的部門と民間部門の関係は単純に後者が比重を増すというものではなく、前者の役割の変化と両者の適切な分業・補完関係を見つけ出すことが極めて重要な課題であることがわかってきた。それは電力供給など伝統的なハードインフラにおいてもそうであるし、また、新たな環境への適応に不可欠なソフトインフラについては一層、公共部門、なかんずく政府の戦略的な役割が大きくなってゆくものと思われる。

### **4. 課題**

米国を例外として、太平洋諸国におけるインフラ開発は、過去の公共部門主導から民営化へとシフトし、その動きを加速している。ここでは、代表的な4カ国の事例からの報告を聞いたが、今回の研究活動の課題として、ラテンアメリカの参加が得られなかったことが本セッションでも反映し、太平洋地域としてのバランスを欠いた点が残念ではある。

以 上